



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 学

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 佐藤 文昭

TEL 03-5211-2711

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,893	△1.3	△322	—	△306	—	△232	—
26年3月期第2四半期	3,943	19.4	△243	—	△228	—	△161	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △128百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △36百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△34.00	—
26年3月期第2四半期	△23.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	15,023	11,239	74.1	1,623.81
26年3月期	16,775	11,662	68.8	1,683.70

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 11,125百万円 26年3月期 11,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,198	△12.2	453	△59.1	483	△57.5	283	△53.1	41.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	7,700,000 株	26年3月期	7,700,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	848,566 株	26年3月期	848,566 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	6,851,434 株	26年3月期2Q	6,851,634 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、短期間での金融緩和、財政政策、成長戦略と矢継ぎ早の施策投入により、アベノミクス効果も相まって順調な推移を見せております。株価についても引き続き上昇傾向にあり、国内経済の成長が地につきてきた感があります。短期的には円安による物価上昇効果が消費税改正効果とともに一般消費に影を落とし、他方では都市部と地方の経済格差がますます広がる状態ではありますが、全般的な流れとして日本経済は緩やかな成長軌道に乗りつつあると思われまます。

情報サービス産業においては、今上半期は「Windows XPサポート終了特需」と「消費税改正特需」の残存効果があるものの、6月以降は特需のリバウンドがあり前期ほどの勢いは感じられなくなりました。また、「Windows Server2003サポート終了」も思ったほどの需要創出には至っておりません。しかしながら、現進行期は特需の踊り場ではありますが、年明けから「消費税10%改正」の需要が見込まれ、今後「マイナンバー制度」も控えているため、前期の「消費税改正特需」も含め「成長の3か年」とも呼ばれ、IT業界は更なる成長を加速する時期を迎えております。

当該期間における当社の業績については、「Windows XPサポート終了特需」と「消費税改正特需」のリバウンドもあり、前期上半期実績に近い業績は上がりましたが、前期実績を越すまでには至りませんでした。

クラウド（＝インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する）サービスの「PCAクラウド」は、本年5月に利用社数5,000社を突破して、業績は順調に推移しております。既存のオンプレミス（＝従来型）製品をすべてクラウド化するという目標のもと、税務クラウドの投入により13製品がラインナップされました。「PCAクラウド」はカスタマイズ可能な「クラウドAPI」の実装や、最大72ユーザーまで同時接続可能等数々のスペック強化を図るとともに、サービス品質面でもSLA（＝サービス品質保証制度）の強化だけではなく、内部統制の評価基準である「SSAE16/ISAE3402」に準拠した「Type2報告書」の作成や「DR（ディザスタリカバリー＝自然災害等で被害を受けたシステムの復旧・修復）」によるデータの安全性を一段と強化するなど、業務クラウド分野では他の追随を許さないまでに進化しております。

オンプレミスの新規製品やバージョンアップは前期の特需のリバウンドもあり、前期実績を下回っていますが、ストックビジネスの中核である「保守契約」は、売上のベースとなる保守契約率も高い伸びを示し、アクチュアル（＝実利用）ユーザー数も大幅に増加し、業績に大きく貢献しています。当社製品機能を補完する「ソリューション製品」売上也、製造業、土木建設業、医療介護業を中心に旺盛なIT投資意欲に後押しされ、業績の伸びに大きく貢献しております。

またPCAブランドの再強化を図るべく開始した「TV-CM」は3年間継続して放映し、年末年始、5月連休、8月盆休み期間に集中的に投入いたしました。「TV-CM」の投入効果は、当初の思惑通りブランド認知度の高まりで、当社製品・サービス売上に大きく影響していることは間違いありません。下半期も「TV-CM」の投入は継続し、顧客層に向けたPCAブランドのアピールを図ってまいります。

一方、当社の経営理念である「カスタマ・ファースト」の実現を担保するために実施している「顧客満足度調査」においては、世界的に評価の高い会社に業務を委託しておりますが、最近の調査結果においても顧客、パートナー両面から、高い評価をいただいております。この結果を基に更に製品品質、サービスの向上に勤しむ所存でございます。

連結対象会社の株式会社ケーイーシーは、当社製品・サービスの導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としており、当社グループの連結業績に寄与しています。株式会社マックスシステムは、「医療情報システム」ベンダーであり、医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダーリングシステム等医療系基幹システムの開発・販売を行っておりますが、当期においては下半期における連結業績への寄与が期待されております。クロノス株式会社は、就業管理システム及びタイムレコーダーの開発・販売を行っており、これも当社グループの連結業績に寄与しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 3,893百万円（前年同期比1.3%減）、営業損失 322百万円（前年同期は営業損失 243百万円）、経常損失 306百万円（前年同期は経常損失 228百万円）、四半期純損失 232百万円（前年同期は四半期純損失 161百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期における財政状態（連結）の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼすような事象等の特段の記載を要するものはございません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月12日公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が18百万円増加し、利益剰余金が11百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,606	6,135
受取手形及び売掛金	2,633	1,020
たな卸資産	40	68
繰延税金資産	802	894
その他	310	295
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	10,391	8,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,410	1,396
土地	2,794	2,794
その他(純額)	122	164
有形固定資産合計	4,327	4,354
無形固定資産		
のれん	197	148
その他	555	628
無形固定資産合計	752	776
投資その他の資産		
その他	1,303	1,480
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,303	1,479
固定資産合計	6,383	6,611
資産合計	16,775	15,023
負債の部		
流動負債		
買掛金	216	107
前受収益	1,667	1,509
未払法人税等	627	23
賞与引当金	191	214
役員賞与引当金	21	12
その他	1,130	654
流動負債合計	3,855	2,520
固定負債		
長期前受収益	228	307
長期末払金	127	1
役員退職慰労引当金	129	131
退職給付に係る負債	731	780
資産除去債務	40	42
固定負債合計	1,256	1,263
負債合計	5,112	3,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	9,589	9,064
自己株式	△1,039	△1,039
株主資本合計	11,360	10,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	290
その他の包括利益累計額合計	175	290
少数株主持分	127	113
純資産合計	11,662	11,239
負債純資産合計	16,775	15,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,943	3,893
売上原価	1,429	1,502
売上総利益	2,513	2,391
販売費及び一般管理費	2,756	2,714
営業損失(△)	△243	△322
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	4	10
受取賃貸料	7	7
その他	2	3
営業外収益合計	16	22
営業外費用		
固定資産除却損	1	0
その他	0	5
営業外費用合計	1	6
経常損失(△)	△228	△306
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△231	△306
法人税等	△71	△63
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△159	△243
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△10
四半期純損失(△)	△161	△232

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△159	△243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	114
その他の包括利益合計	122	114
四半期包括利益	△36	△128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38	△118
少数株主に係る四半期包括利益	1	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。